

十字路

日本では、熊本や広島の半導体工場誘致を例に、海外からの直接投資で経済を活性化させることに期待する声が高まっている。日本は対内直接投資が対外直接投資と比べ極端に少なかっただけに、こころした外資の呼び込みは悪い話ではない。しかし、海外からの直接投資だけで日本経済は活性化するだろうか。その例がアイルランドにある。

アイルランドは近年高成長が続いているが、主因は低い法人税率やIT（情報技術）産業育成政策などにより外国企業の誘致に成功したことに

外資誘致だけで経済は活性化しない

ある。特に米金融機関の欧州拠点、大手製薬の製造拠点、米GAF Aの研究開発拠点などの同国移転が大きい。

米金融機関は英国の欧州連合（EU）離脱に伴い、欧州の事業拠点を次々にアイルランドに移し、同国から欧州内に金融サービスを提供するようになった。製薬の製造拠点の移転により、研究開発の固定資産額やそれから発生する特許など使用料の受け取りが急増した。GAF A進出で、同国のコンピュータサービス収支は名目GDP（国内総生産）比30%以上の黒字を計上し黒字幅も拡大している。

ただし、同国のGDPは伸びていない。GNIは、GDPから同国内の外国人の所得を除き、外国人の海外での所得を加えたものだ。つまり、同国の外資子会社の所得増がGDPの伸びの主因であり、アイルランド人の所得はそれほど伸びていないといえる。アイルランドで外資は確かに成長しているが、国民の所得を上げるには至っていない。

外資誘致だけでは限界があり、それだけでは国内経済は活性化しない。社会も含めた構造改革を実行し、外資を国内に取り込む環境を整備しないと、外資誘致の効果は十分得られないだろう。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング
主席研究員 廉了）